

平成 1 9 年 度 附 属 明 細 書

平成 1 9 年 4 月 1 日 から
平成 2 0 年 3 月 3 1 日 まで

商工組合中央金庫

目 次

- 1 . 資本金及び準備金
- 2 . 組合出資金
- 3 . 有形固定資産及び無形固定資産
- 4 . 借入金
- 5 . 債券発行高
- 6 . 引当金
- 7 . 現金及び預け金
- 8 . 前払費用
- 9 . 未収収益
- 10 . 未払費用
- 11 . 前受収益
- 12 . 子会社等に対する出資
- 13 . 関係会社以外の者に対する出資
- 14 . 理事長、副理事長、理事並びに監事に対する報酬等
- 15 . 子会社等に対する債権
- 16 . 子会社等に対する債務
- 17 . 関連公益法人に対する支出
- 18 . 国庫補助金等
- 19 . 営業経費

本誌は、商工組合中央金庫法第39条ノ2第4項、商工組合中央金庫法施行規則第27条の6及び7により作成しています。

1 資本金及び準備金

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)高
(出資口数)	(5,227,650千口)	(5,227,650千口)	—
資本金	522,765	522,765	—
政府出資金	405,367	405,367	—
一般会計	303,767	303,767	—
産業投資特別会計	101,600	101,600	—
組合出資金	117,397	117,397	—
優先出資金	—	—	—
資本準備金	—	—	—
利益準備金	28,710	30,210	1,500

(根拠規定：商工組合中央金庫法第6条第3項、第7条第1項)

2 組合出資金

(単位：百万円)

出資者の内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)高
中小企業等協同組合	111,251	111,279	27
事業協同組合・同連合会	103,668	103,633	△ 34
事業協同小組合	0	0	—
火災共済協同組合・同連合会	1,210	1,246	36
信用協同組合・同連合会	6,039	6,060	21
企業組合	334	339	4
協業組合	1,103	1,080	△ 23
商工組合・同連合会	3,406	3,389	△ 17
商店街振興組合・同連合会	241	232	△ 9
生活衛生同業組合・同連合会	695	727	31
酒類業組合・同連合会	136	128	△ 8
内航海運組合・同連合会	561	561	—
輸出組合・輸入組合	0	0	—
市街地再開発組合	0	0	—
合計	117,397	117,397	—

3 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：百万円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期償却高	当期末残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産			(-)			(43)	
建 物	17,264	611	35	1,326	16,514	48,719	74.7%
土 地	24,425	-	(7) 122	-	24,303	(41) 41	0.2%
建設仮勘定	-	48	(-) 48	-	-	(-) -	-%
その他の有 形固定資産	1,293	190	(-) 124	236	1,122	(0) 5,858	88.3%
有形固定資産計	42,983	850	(7) 330	1,563	41,940	(85) 54,620	56.8%
無形固定資産							
ソフトウェア	4,589	3,024	-	2,078	5,535	9,857	64.0%
その他の無 形固定資産	1,275	2,713	3,029	2	956	151	93.7%
無形固定資産計	5,865	5,737	3,029	2,080	6,491	10,008	64.3%

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しています。

2. ()内は、減損会計に伴い帳簿価額を減額したものです。

4 借入金

(単位：百万円)

借 入 の 内 訳	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 (△) 高
日 本 銀 行	5,900	9,300	3,400
銀 行	-	-	-
保 険 会 社	20,000	40,000	20,000
地 方 公 共 団 体	306	451	145
そ の 他	14,608	17,967	3,359
合 計	40,814	67,719	26,904

(注) 財政投融资資金の借入はありません。

5 債券発行高

(単位：百万円)

債券の種類	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)高
利付債券(5年債)	3,864,354	3,603,570	△ 260,784
うち政府引受	40,000	30,000	△ 10,000
利付債券(1年債)	330,000	313,500	△ 16,500
利付債券(3年債)	1,657,700	1,677,900	20,200
利付債券(7年債)	25,400	25,400	—
利付債券(10年債)	54,600	84,600	30,000
割引債券	1,296,911	1,116,978	△ 179,932
うち政府引受	—	—	—
合計	7,228,966	6,821,949	△ 407,016
うち政府引受	40,000	30,000	△ 10,000

(注) 政府保証債は発行していません。

割引債券の当期首残高の額面金額は、1,299,124百万円、当期末残高の額面金額は、1,119,454百万円であります。

6 引当金

(単位：百万円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	247,021	105,272	67,996	62,893	221,404
賞与引当金	4,650	4,520	4,650	—	4,520
役員退職慰労引当金	—	107	14	—	92
睡眠債券等払戻損失引当金	—	4,396	712	—	3,684
合計	251,671	114,295	73,373	62,893	229,701

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入62,893百万円であります。

7 現金及び預け金

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)高
現金	34,481	31,276	△ 3,205
その他預け金	38,393	42,842	4,449
合計	72,874	74,118	1,243

8 前払費用

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当期増減(△)高
そ の 他 役 務 費 用	39	19	△ 20
そ の 他	0	0	△ 0
合 計	40	19	△ 20

9 未収収益

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当期増減(△)高
貸 出 金 利 息	1,809	1,960	150
金利スワップ受入利息	2,537	1,247	△ 1,290
有 価 証 券 利 息	2,620	2,322	△ 298
預 け 金 利 息	18	13	△ 5
そ の 他	1,037	1,006	△ 30
合 計	8,023	6,549	△ 1,473

10 未払費用

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当期増減(△)高
債 券 利 息	10,348	12,457	2,108
預 金 利 息	2,206	3,747	1,540
金利スワップ支払利息	324	1,132	808
営 業 経 費	1,027	1,091	63
そ の 他	90	104	14
合 計	13,997	18,533	4,535

11 前受収益

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当期増減(△)高
貸 出 金 利 息	12,685	14,216	1,530
支 払 承 諾 手 数 料	3,570	4,111	541
そ の 他	48	33	△ 15
合 計	16,304	18,361	2,056

12 子会社等に対する出資

当金庫がその発行済株式（議決権のあるものに限る。）の総数又は出資の総額の 20/100 を超える数又は額の株式（議決権のあるものに限る。）又は持分を所有する株式会社又は旧有限会社（特例有限会社）は該当ありません。

13 関係会社以外の者に対する出資

1) 資金供給業務としての出資（商工組合中央金庫法第28条第1項第10号）

当金庫がその発行済株式の総数又は出資の総額の 20/100 を超える数又は額の株式又は持分を所有する株式会社又は旧有限会社（特例有限会社）は該当ありません。

2) 付随業務として行うその他の出資

（単位：百万円）

団 体 名 等	当 期 首 残 高				当 期 末 残 高				当 期 増 減 (△) 高、 () は 株数又は口数
	1株又は 1口の価 額(円)	株数又 は口数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	1株又は 1口の価 額(円)	株数又 は口数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	
(株)東京金融 先物取引所	10,000	10,660	106	106	10,000	10,660	106	106	— (—)
預金保険機構 (金融安定化 拠出基金)	—	—	2,000	2,000	—	—	2,000	2,000	— (—)
(株)債券決済 ネットワーク	50,000	352	17	17	—	—	—	—	△ 17 (△ 352)
計	—	11,012	2,124	2,124	—	10,660	2,106	2,106	△ 17 (△ 352)

14 理事長、副理事長、理事（以下この様式において「理事長等」という。）並びに監事に対する報酬等

（単位：百万円）

区 分	当 期 中 の 報 酬 等 支 払 額
理 事 長 等	221
監 事	29
計	250

（注）上記には退職慰労金14百万円（「理事長等」11百万円、監事2百万円）を含んでおりますが、役員退職慰労引当金に係る繰入額及び戻入額は含んでおりません。

15 子会社等に対する債権

該当ありません。

16 子会社等に対する債務

該当ありません。

17 関連公益法人に対する支出

（単位：百万円）

法 人 名	支 出 金 額	支 出 内 容
（財）商工総合研究所	89	寄付金
計	89	

18 国庫補助金等

該当ありません。

19 営業経費

（単位：百万円）

区 分	金 額
役 員 報 酬 等	263
職 員 給 与	33,068
福 利 厚 生 費	602
減 価 償 却 費	3,644
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	6,185
税 金	1,979
そ の 他	27,832
計	73,577